

DBA実態調査WGによる

“2017年度版 DBA1000人に聞きました”（中間報告2）

（※本ワーキンググループ名は「DBA意識調査WG」から「DBA実態調査WG」に途中で改名した）

調査の目的

- ① 国内のデータベースはどの程度、暗号化やアクセスコントロールといった技術的なセキュリティ対策の実装が進んでいるのか
 - 最新の実態を調査する
 - 2013年に実施した前回調査から、約4年の間における進捗の有無を推し量る
- ② DBAが、所属組織における情報セキュリティマネジメントやCSIRT活動に対して、どのような関わりを持っているか
 - 高度化する攻撃に対する組織単位の防衛のため、企業におけるCSIRT構築が進んでいる点を踏まえ、DBAと全社セキュリティの関係を調査する

(※本ワーキンググループ名も上記調査内容を踏まえて、「DBA実態調査WG」に改名した)

調査の概要

実施日：2017年12月23（土）～24日（日）

調査方法：Webによるアンケート

調査対象：全国対象・最終サンプル数1,000人

（事前のスクリーニングにより、データベースに関連した仕事をしている回答者のみに限定）

■ 質問概要

- ① DBAから見て「データベースに対してどの程度セキュリティ対策が行われているか」の観点において、経年変化を確認すべく前回と同じ観点で質問した
- ② DBAが「所属組織のセキュリティ・ポリシー策定やインシデント対応にどのように関わっているか」について質問した

■ 回答方法

- セキュリティ対策の実施状況（一部項目は除く）
 - 1（はい）、2（一部だけ「はい」）、3（いいえ）、4（わからない）の4つから選択とした
- DBAが所属組織のセキュリティ・ポリシー策定やインシデント対応にどのように関わっているか（一部項目は除く）
 - 1（はい）、2（一部だけ「はい」）、3（いいえ）、4（わからない）の4つから選択とした

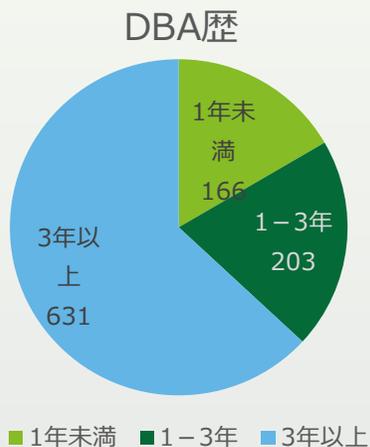
■ 質問内容、質問数

- ① 「データベースに対してどの程度セキュリティ対策が行われているか」
 - DBAが特に興味を持っているセキュリティ問題（9問）
 - データベースにおけるセキュリティ対策の実施状況（33問）
- ② 「所属組織のセキュリティ・ポリシー策定やインシデント対応にどのように関わっているか」
 - 全社セキュリティ施策とDBAの関わり（55問）

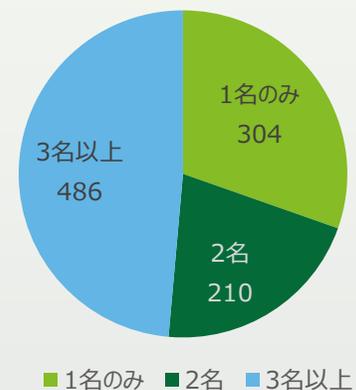
調査の概要

■ 調査対象の内訳

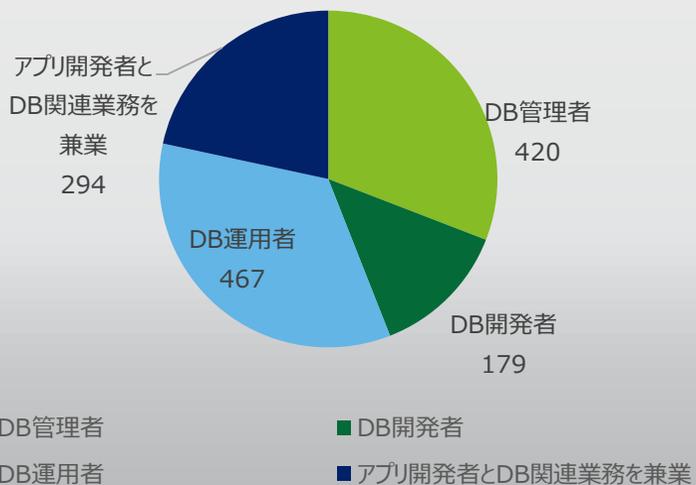
単位: 人



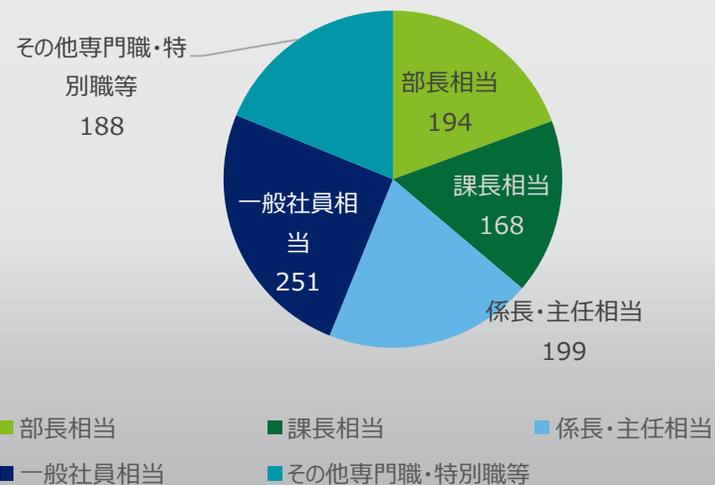
社内のDBA人数



データベースに関わる立場



役職



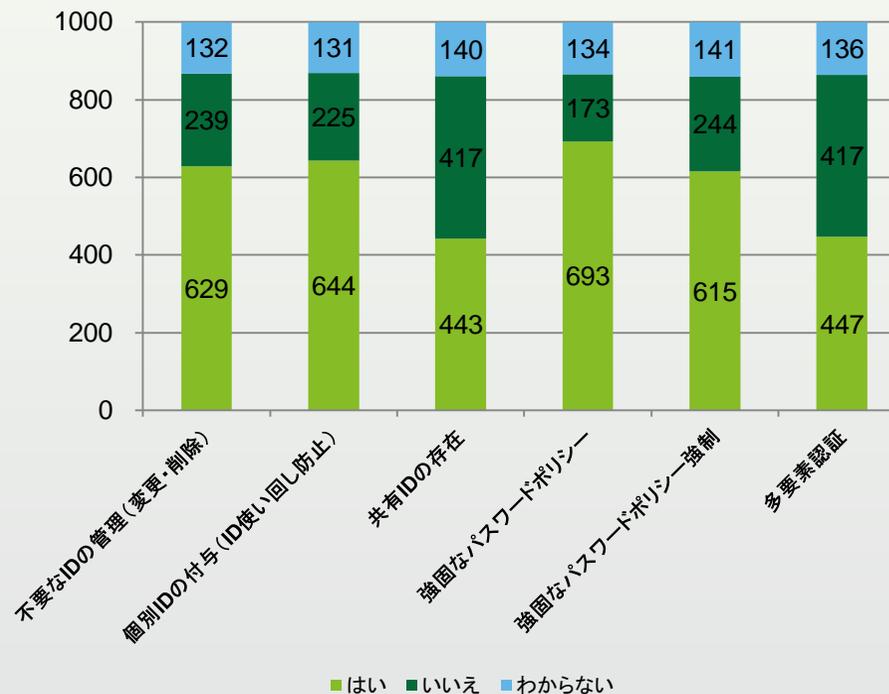
① 「データベースに対してどの程度セキュリティ対策が行われているか」

■ ウェブ・アプリケーションからの攻撃への対策状況



- アクセス制御（DBセグメントへのアクセス制御）は、全体の21%が未実施
- IPS/IDS、NGFW、サンドボックス、ネットワーク分析といった広義の侵入検知については、導入状況は54%
- パッチの適用状況を管理できている割合は59.7%

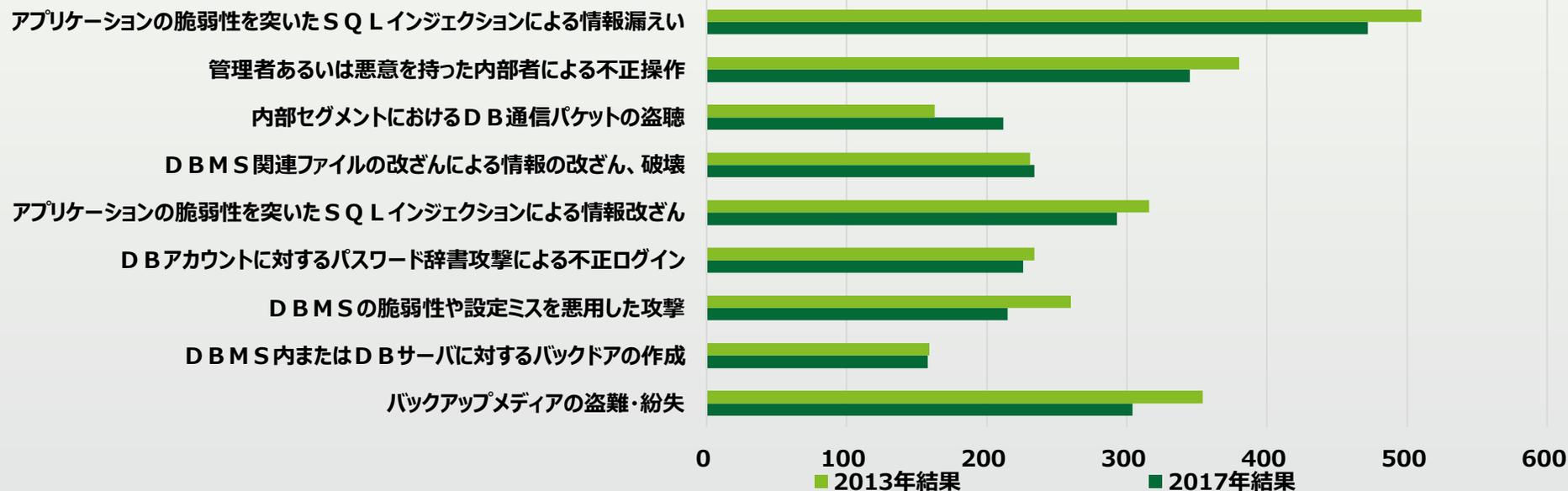
■ 権限、ID管理の対策状況



- 不要なIDを管理できていないと回答した割合が23.9%
- 共有IDを使用していると回答した割合が44.3%
- 強固なパスワードポリシーを強制していると回答した割合が61.5%

①「データベースに対してどの程度セキュリティ対策が行われているか」（経年変化） （1/2）

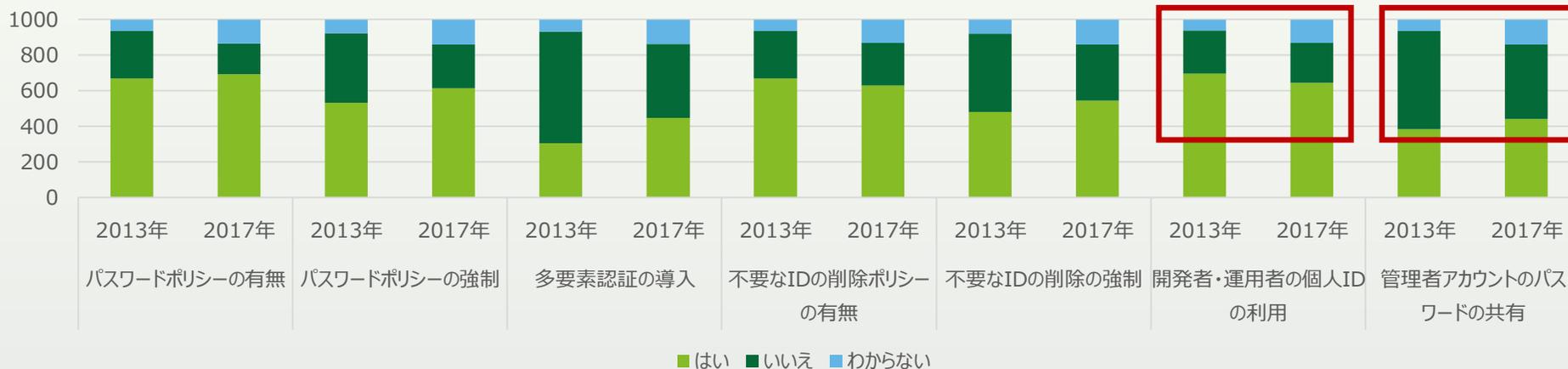
関心を持っているセキュリティ上の脅威の推移



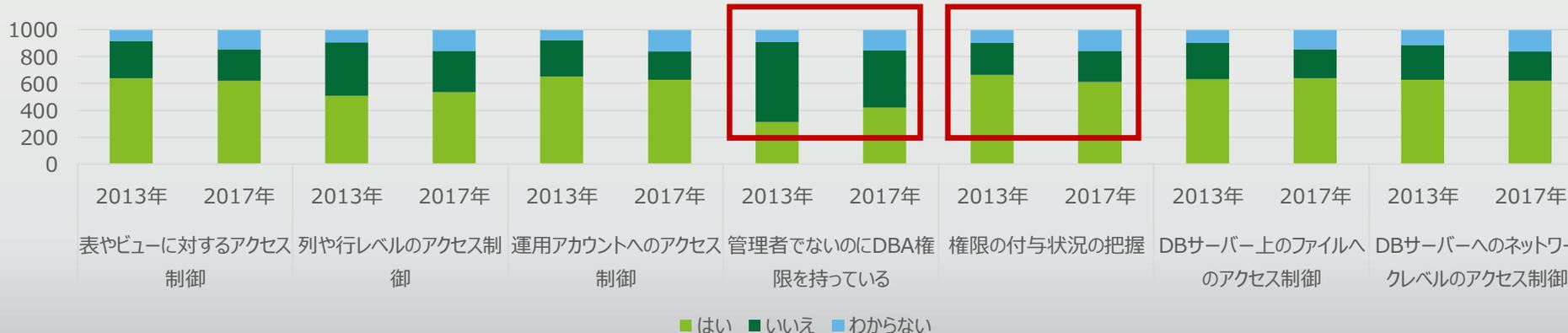
- 前回の回答数が多く関心を集めていた項目は回答数を減らし、回答数が比較的少なかったものは回答数が増えたものが多く、より様々なセキュリティ上の脅威に対して関心が分散している
- 前回関心を集めていたSQLインジェクション、内部不正、バックアップメディアの盗難・紛失という上位に順位の変化はなく、強い関心を集めている項目には変化がない

①「データベースに対してどの程度セキュリティ対策が行われているか」（経年変化） （2/2）

アカウント管理に関するセキュリティ対策状況の変化



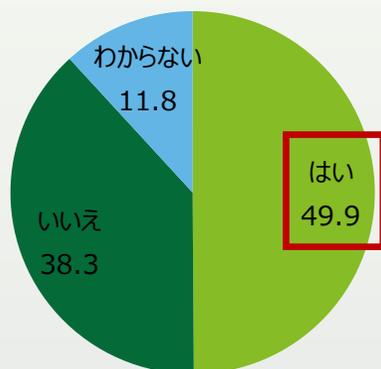
アクセス制御に関するセキュリティ対策状況の変化



- パスワードポリシーや不要なシステムでの強制、多要素認証の導入など高度なシステム化が進んでいる状況がみられる一方で、開発者・運用者の個人IDの利用が減り、管理者アカウントのパスワードの共有が増えている。また管理者でないのにDBA権限を持っているという回答が増え、権限の付与状況を把握しているという回答が減っている
- 今まではないと思っていたアカウントの共有が実は行われていることがセキュリティ意識の向上によって見える化した結果も含まれている可能性がある

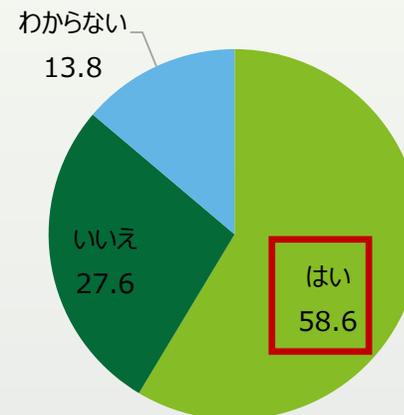
②「所属組織のセキュリティ・ポリシー策定やインシデント対応にどのように関わっているか」

組織の情報セキュリティポリシー遵守を目的として、あなたが執筆した設計書や手順書がレビューを受けたことがあるか



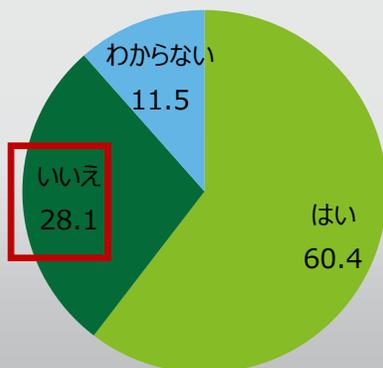
■ はい ■ いいえ ■ わからない

担当システムのセキュリティ要件を作成する過程でDBAは参加しているか



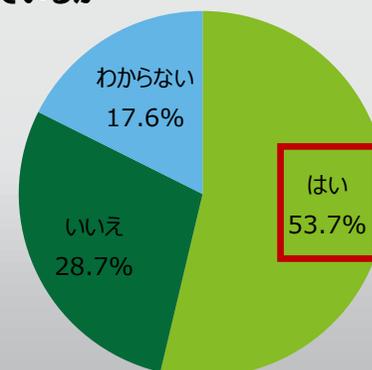
■ はい ■ いいえ ■ わからない

組織の情報セキュリティポリシー遵守を目的として、意識向上のための教育および訓練を受けたことがあるか



■ はい ■ いいえ ■ わからない

システムにセキュリティ上の問題、異常を検知した際に、DBAはトリアージ作業（実際に問題が発生したかどうかの切り分け作業）に参加することになっているか



■ はい ■ いいえ ■ わからない

まとめ（1/2）

- 関心のあるセキュリティ問題としてウェブ・アプリケーションからの攻撃をあげたDBAが最も多かったにも関わらず、対策の導入状況はそれほど高いとは言えない状況であることが確認された
- 運用上IDを使いまわしており、特権ユーザ以外にも同等の権限を付与しているという回答も多いことから、ID管理について課題が残っていると推察される
- 利便性とセキュリティのトレードオフにおいては、利便性を優先している状況と推察される。
このような状況は、DBAにとっても業務遂行上の制約が少なくなることで、作業負荷が軽減されるが、万が一、情報漏えいやセキュリティインシデントが発生した際に、システム上では身の潔白を晴らす方法がないということも意味する
- 過去よりも「できていない」という回答が増加した項目は、「できている」と思っていたが、実際には「できていなかった」という事実を把握した結果、「実施できていない」という回答につながった項目があるとも考えられる。
そうであるならば一概に悪材料とは言えず、リテラシーや問題意識の向上の結果、多くのDBAが「管理するシステムに問題がある」という危機意識を持つようになったと考えることもできる

まとめ (2/2)

- 全社セキュリティポリシーとの関わりについては、DBAもある程度関与していることが確認できた
- ポリシー類の存在を認識しており、それらに則って業務を遂行しているという回答が多数を占めた

- DBAが作成した文書をセキュリティポリシーの観点でレビューを受けたことがあるという回答は半数程度であり、上流工程からセキュリティ観点を持って設計を行う、「セキュリティ・バイ・デザイン」の本格的な普及は道半ばと言える状況が推察された

- システム導入に際して、半数程度のDBAがシステムの要件定義に参加していることが確認できた
- 非常事態の発生に際して、半数程度のDBAが、組織横断のセキュリティ施策を行う体制、仕組み、トリアージ時点における役割を認識しており、非常事態発生への事前の備え、発生後のレスポンスの両方に対して関与している状況が推察された

今回の調査を通じて、DBAの中でも組織的なセキュリティ対策に関与するDBAと、関与していないDBAが同数で二分され、二極化している傾向が確認できた

DBAが関心のあるセキュリティ分野に対して、ソリューション導入が進んでいないという状況が示すように、DBAが相応のセキュリティ上の懸念を持っているにもかかわらず、セキュリティ施策に結びついていない状況がうかがわれる。全社セキュリティとまったく距離を縮め、お互いの発信する情報を受け止めあうことができれば、DBAの持つ知見がセキュリティに今まで以上に活かされ、組織単位の防衛により貢献できるのではないだろうか。

「DBA実態調査」ワーキンググループ 参加者

データベース・セキュリティ・コンソーシアム（DBSC）「DBA実態調査」ワーキンググループ

■メンバー：（敬称略・五十音順）

- 浅田 祐介 （NTTデータ先端技術株式会社）
- 安澤 弘子 （株式会社アクアシステムズ）
- 北野 晴人 （データベースセキュリティコンソーシアム運営委員）
- 武田 治 （日本ウェアバレー株式会社）
- 羽田 久美子 （NTTデータ先端技術株式会社）
- 原田 健太郎 （デロイト トーマツ リスクサービス株式会社）
- 福田 知彦 （日本オラクル株式会社）
- 藤屋 佑馬 （株式会社ワールドスカイ）